

# 令和元年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：産業人材育成課  
 担当名：総務・職業訓練推進担当  
 内線：4598 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B65	高等技術専門校訓練向上事業		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	技能向上訓練推進費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			宣言項目		
					分野施策			
1 事業概要			5 事業説明					
新規学卒者や求職者の就労を支援するため、高等技術専門校（6校1分校）において職業訓練を実施している。高等技術専門校の魅力をこれまで以上に高めるため、時流に合った訓練内容に変更する。 また、次期埼玉県職業能力開発計画策定等のための基礎調査を行う。  (2) 職業能力開発調査実施事業費 業務委託に係る契約差金の発生による減額、事務費の節減により生じた執行残の減額 △947千円			(1) 事業内容 ア 技術革新に対応した訓練カリキュラムの変更による高技専の魅力向上 イ 職業能力開発調査  (2) 事業計画 ア 第10次職業能力開発計画の中間年であるH30年度に企業ニーズ調査（274社）を実施 ヒアリング内容等を反映しカリキュラム等の見直しを実施 企業ニーズを踏まえた、時流に合ったカリキュラムを導入 ・A I や電気自動車等に対応した訓練 ・CADデータを活用した3Dプリンタによる製品作成 イ 第11次埼玉県職業能力開発計画（R3～R7）策定等のための基礎調査を実施 ・訓練科の改廃や新たな訓練科の必要性等のニーズ把握 ・県内企業の生産性向上に資する在職者訓練のニーズ把握  (3) 事業効果 訓練内容の見直しにより高等技術専門校の魅力を高めより多くのものづくり人材を育成する。併せて、新技術にも対応できる人材を育成し、県内企業に輩出する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 大学や企業と連携し、先端産業分野に対応する訓練を実施する。  (5) 補正予算の概要 ア 職業能力開発調査実施事業費：業務委託に係る契約差金の発生による減額、事務費の節減により生じた執行残の減額					
2 事業主体及び負担区分								
機器等整備（国1/2・県1/2） 上記以外（県10/10）								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税（単位費用） (区分) 労働費（細目）職業能力開発費 (細節) 職業能力開発校費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×89.1人=846,450千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の予算額
決定額	△947	国庫支出金					△947	13,013
現計額	13,960	4,980					8,980	